

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 GSIクレオス

上場取引所 東大

コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 元信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松下 康彦

TEL 03-5211-1802

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	84,715	—	1,529	—	1,231	—	277	—
20年3月期第3四半期	89,279	2.6	1,233	—	827	—	261	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.30	—
20年3月期第3四半期	4.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	60,751	9,647	15.4	144.84
20年3月期	55,948	10,020	17.5	151.94

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,326百万円 20年3月期 9,788百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	△6.0	1,500	0.7	1,400	86.9	500	12.4	7.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 64,649,715株 20年3月期 64,649,715株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 255,307株 20年3月期 225,405株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 64,412,921株 20年3月期第3四半期 64,436,828株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界同時不況の進行による企業収益の悪化や個人消費の低迷などにより、景気は後退局面へと入りました。

このような状況下、当社グループは、前期に実施した経営改革策を踏まえ、事業の見直しによる収益性の向上や経費の削減による目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、事業の選択を進めたことに加え、消費不振の影響を受けたことから、売上高が前年同期比 4,563百万円、5.1%減収の 84,715百万円となりました。売上総利益は、利益率が0.3ポイント改善しましたが、売上高が減少しましたので、前年同期比 2.6%減益の 10,193百万円となりました。一方、営業利益は、販売費及び一般管理費が減少しましたので、前年同期比 295百万円、24.0%増益の 1,529百万円となり、経常利益は、営業外収支が前年同期に比べ 108百万円改善しましたので、前年同期比 404百万円、48.9%増益の 1,231百万円になりました。四半期純利益につきましては、第2四半期に米国の取引先に対する貸倒引当損および同社株式の評価損計 405百万円を特別損失として計上しましたので、前年同期比 15百万円、6.1%増益の 277百万円となりました。

【繊維関連事業】

売上高は、インナー用原材料の取扱いが伸長したものの、実用衣料を中心とした製品の販売が店頭不振により苦戦したことや、アウターOEM事業における低採算取引からの撤退などにより、前年同期比 3,926百万円、5.7%減収の 64,824百万円となりました。営業利益は、企画提案型の婦人ファンデーション事業が引き続き好調に推移したことに加え、婦人アパレル事業の採算改善がありました。一方、インポート・ブランド事業が苦戦を強いられるとともに、急激な円高により生地輸出取引の採算が悪化したので、前年同期比 114百万円、8.6%減益の 1,226百万円となりました。

【非繊維関連事業】

売上高は、半導体市況の低迷の影響を受けて、米国における化学製品の取扱いが減少したことや、低収益事業からの撤退に伴い、前年同期比 636百万円、3.1%減収の 19,891百万円となりました。営業利益は、売上高は減少したものの、売上総利益率が改善するとともに、販売費などの経費が減少しましたので、前年同期比 102百万円、13.0%増益の 894百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権などの増加により、前期末比 4,803百万円、8.6%増加の 60,751百万円となりました。

負債は、仕入債務などの増加により、前期末比 5,175百万円、11.3%増加の 51,104百万円となりました。

また、純資産は、評価・換算差額等が減少したことにより、9,647百万円と前期末に比べ 372百万円減少しました。その結果、自己資本比率は15.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や棚卸資産の増加などがあつたものの、仕入債務の増加などにより、267百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や貸付けによる支出などにより、523百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金による収入などにより、108百万円の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末比259百万円減少の8,628百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

一部の子会社は、平成20年5月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額 51百万円を未払金に計上して、流動負債の「その他」に含めております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,628	8,688
受取手形及び売掛金	30,181	25,948
商品	9,811	8,484
その他	1,300	1,529
貸倒引当金	△543	△555
流動資産合計	49,378	44,095
固定資産		
有形固定資産	5,677	5,762
無形固定資産		
のれん	76	126
その他	78	60
無形固定資産合計	154	186
投資その他の資産	5,540	5,904
固定資産合計	11,372	11,853
資産合計	60,751	55,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,120	17,101
短期借入金	23,796	23,775
1年内返済予定の長期借入金	84	84
未払法人税等	346	193
引当金	149	213
その他	2,526	2,325
流動負債合計	49,023	43,694
固定負債		
長期借入金	557	539
退職給付引当金	1,288	1,270
役員退職慰労引当金	—	68
負ののれん	69	92
その他	165	263
固定負債合計	2,080	2,234
負債合計	51,104	45,928

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	2,297	2,020
自己株式	△50	△46
株主資本合計	10,342	10,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△575	△16
繰延ヘッジ損益	△92	△95
為替換算調整勘定	△347	△169
評価・換算差額等合計	△1,015	△280
少数株主持分	320	231
純資産合計	9,647	10,020
負債純資産合計	60,751	55,948

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	84,715
売上原価	74,521
売上総利益	10,193
販売費及び一般管理費合計	8,664
営業利益	1,529
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	43
持分法による投資利益	169
その他	110
営業外収益合計	382
営業外費用	
支払利息	415
為替差損	222
その他	41
営業外費用合計	679
経常利益	1,231
特別利益	
投資有価証券売却益	1
関係会社出資金売却益	14
特別利益合計	15
特別損失	
貸倒引当金繰入額	62
固定資産売却損	1
固定資産除却損	40
投資有価証券評価損	419
特別損失合計	524
税金等調整前四半期純利益	722
法人税、住民税及び事業税	344
法人税等調整額	7
法人税等合計	351
少数株主利益	93
四半期純利益	277

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	722
減価償却費	153
のれん償却額	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18
受取利息及び受取配当金	△102
支払利息	415
為替差損益 (△は益)	30
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
有形固定資産除却損	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	419
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,377
その他の資産の増減額 (△は増加)	△88
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,063
その他の負債の増減額 (△は減少)	130
その他	△179
小計	731
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△407
法人税等の支払額	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△73
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△254
投資有価証券の売却による収入	8
貸付けによる支出	△185
貸付金の回収による収入	70
その他	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98
長期借入れによる収入	80
長期借入金の返済による支出	△61
少数株主への配当金の支払額	△3
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201
現金及び現金同等物の期首残高	8,888
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△58
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,628

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	64,824	19,891	84,715	—	84,715
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	99	99	(99)	—
計	64,824	19,990	84,815	(99)	84,715
営業費用	63,598	19,096	82,694	491	83,186
営業利益	1,226	894	2,120	(591)	1,529

(注) (1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業の主要商品

繊維関連事業・・・化合繊維、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,226	10,598	3,890	84,715	—	84,715
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,673	431	288	4,393	(4,393)	—
計	73,899	11,030	4,178	89,109	(4,393)	84,715
営業費用	72,653	10,925	4,009	87,588	(4,401)	83,186
営業利益	1,246	105	169	1,521	8	1,529

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成 20年4月1日 至 平成 20年12月31日）（単位：百万円）

	アジア	北米	その他	計
I. 海外売上高	15,192	3,505	1,476	20,174
II. 連結売上高				84,715
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	4.1	1.8	23.8

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

北 米・・・アメリカ

その他・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
		金 額
売 上 高		89,279
売 上 原 価		78,814
売 上 総 利 益		10,464
販売費及び一般管理費		9,231
営 業 利 益		1,233
営 業 外 収 益		245
営 業 外 費 用		652
経 常 利 益		827
特 別 利 益		74
特 別 損 失		408
税金等調整前四半期純利益		492
税 金 費 用		203
少 数 株 主 利 益		27
四 半 期 純 利 益		261

(2)セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,751	20,527	89,279	—	89,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	85	85	(85)	—
計	68,751	20,613	89,364	(85)	89,279
営業費用	67,410	19,821	87,232	813	88,045
営業利益	1,340	791	2,132	(898)	1,233

(注) (1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業の主要商品

繊維関連事業・・・化合繊維、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。